⑸　契約書作成の要否　要。
　本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は令和５年度予算成立を条件とする。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIYA Toshifumi, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Production and settings of airport type multi-function seismometer 4 sets
⑷　Fulfillment period : 22 March 2024
⑸　Fulfillment place : as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
　⒜　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
　⒝　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　⒞　Have Grade A or B “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-eturegion,
　⒟　meet the qualification Requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
　⒠　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　20 April 2023
⑻　Contact point for the notice : FUJITA Megumi, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2519

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年２月28日
分任支出負担行為担当官
　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
　　濱松　泰広
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等件名及び数量
　①　クイックナビ―Flu２（10回用）1,383個
　②　クイックナビ―ＣＯＶＩＤ19Ag（10回用）2,599個
　③　ロキソプロフェン錠　60mg「ＥＭＥＣ」（60mg，1000錠）1,449個
　④　ロキソプロフェン錠　60mg「ＥＭＥＣ」（60mg，100錠）3,201個
　⑤　カンデサルタン錠　４mg「あすか」（４mg，100錠）2,800個
　⑥　カンデサルタン錠　４mg「あすか」（４mg，1000錠）361個
　⑦　アトルバスタチン錠　10mg「ＮＰ」(10mg，100錠）1,959個
　⑧　アトルバスタチン錠　10mg「ＮＰ」(10mg，500錠）1,348個
　⑨　レバミピド錠　100mg「ＥＭＥＣ」(100mg，500錠）2,407個
　⑩　レバミピド錠　100mg「ＥＭＥＣ」(100mg，100錠）1,728個
　⑪　メトホルミン塩酸塩錠　250mgＭＴ「ＴＥ」(250mg，1000錠）1,765個
　⑫　メトホルミン塩酸塩錠　250mgＭＴ「ＴＥ」(250mg，100錠）1,023個
　⑬　アムロジピン錠　５mg「明治」（５mg，100錠）3,318個
　⑭　アムロジピン錠　５mg「明治」（５mg，500錠）2,329個
　⑮　ラベプラゾールＮａ塩錠　10mg「明治」（10mg，100錠）2,424個
　⑯　フェキソフェナジン塩酸塩錠　60mg「ＳＡＮＩＫ」(60mg，100錠）2,640個
　⑰　フェキソフェナジン塩酸塩錠　60mg「ＳＡＮＩＫ」(60mg，500錠）2,588個
　⑱　アジルバ　錠20mg（20mg，100錠）2,529個
　⑲　ジャヌビア錠　50mg（50mg，100錠）1,257個
　⑳　レルベア100エリプタ30吸入用（100エリプタ，30回用×１個）2,610個
　㉑　レルベア200エリプタ30吸入用（200エリプタ，30回用×１個）3,669個
　㉒　ジャディアンス錠　10mg（10mg，100錠）884個
　㉓　ロキソプロフェンＮａテープ　100mg「ユートク」(560枚（７枚×80袋))2,213個
　㉔　モメタゾン点鼻液　50μg「杏林」56噴霧用（10ｇ，５本）4,259個
　なお、①～㉔の数量については、現時点での数量であり、変更することがある。
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期間　上記１⑵①～㉔契約締結の日から令和６年３月31日まで。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵①～㉔の件名ごと、それぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵①～㉔の件名ごとに単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。上記１⑵①～㉔「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
⑷　医薬品の一般販売業の許可を受けている者であること。
⑸　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑺　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格等による場合は除く。)